

大起産業株式会社

(2 0 1 0 年 版)

【はじめに】

本書は、平成22年3月期（平成21年4月～平成22年3月）における当社の会社概要、営業の状況及び経理の状況について記載したものです。

【主な記載項目について】

1. 会社の概況

- | | |
|-----------|---|
| 「会社の沿革」 | 当社の設立から現在までの沿革を記載しています。 |
| 「会社の目的」 | 定款に記載された当社の目的を記載しています。 |
| 「事業の内容」 | 当社の経営組織、事業の内容について記載しています。 |
| 「財務の概要」 | 平成22年3月期における資本金、純資産額、営業収益、経常利益等の主要な財務指標について記載しています。 |
| 「主要株主名」 | 所有株式数の多い株主10名の氏名、所有株式数等を記載しています。 |
| 「役員 の状況」 | 当社の役員 の氏名、主要略歴等を記載しています。 |
| 「従業員 の状況」 | 当社の社員数、登録外務員数等を記載しています。 |

2. 営業の状況

- | | |
|-----------------|---------------------------------------|
| 「営業方針」 | 当社の営業方針、企業の特徴等について記載しています。 |
| 「当社及び当業界を取巻く環境」 | 内外の経済状況、商品先物取引業界の動向等について記載しています。 |
| 「営業の経過及び成果」 | 当社の平成21年度における業績について記載しています。 |
| 「対処すべき課題」 | 当社が対応すべき今後の課題等について記載しています。 |
| 「受託業務管理規則」 | 当社が受託業務の適切な遂行のために定めている社内管理規則を記載しています。 |

3. 経理の状況

「財務比率」

(a) 純資産額規制比率

$$\frac{\text{純資産額}(\ast)}{\text{リスク額}(\ast)} \times 100$$

(＊「純資産額」とは、商品取引所法第211条第4項において準用する同法第99条第7項に基づく商品取引所法施行規則（以下、「施行規則」という。）第38条の規定

により算出したものです。また、「リスク額」には、商品市場における自己の計算による取引であって、決済を結了していないものについての価格変動等により発生し得る危険に対応する額（「市場リスク」という。）と、商品市場における取引の相手方の契約不履行等により発生し得る危険に対応する額（「取引先リスク」という。）とがあり、同法第211条第1項に基づく施行規則第99条の規定により算出したものです。）

「純資産額規制比率」とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として施行規則で定めるところにより算出した額に対する比率であり、これが高いほどリスクに対する余裕があるといえます。

(b) 純資産額資本金比率

$$\frac{\text{純資産額}(\ast)}{\text{資本金額}} \times 100$$

（＊「純資産額」とは、商品取引所法第211条第4項以外において準用する同法第99条第7項に基づく施行規則第38条の規定により算出したもので、上記(a)の純資産額とは計算が異なります。）

資本金に対する純資産の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

(c) 自己資本資本金比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本金額}} \times 100$$

資本金に対する取崩し可能な資本を含む自己資本の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

(d) 自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

総資産に占める自己資本の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

(e) 修正自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産額}(\ast)} \times 100$$

(※「総資産額」とは、委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額のいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除いたものです。)

上記の方法で算出された総資産額は実質的に事業資金として使用できないことから、これらの預託額を控除した総資産に占める自己資本の割合をみたものです。

(f) 負債比率

$$\frac{\text{負債合計額}}{\text{純資産額(※)}} \times 100$$

(※「純資産額」とは、商品取引所法第211条第4項以外において準用する同法第99条第7項に基づく施行規則第38条の規定により算出したもので、上記(a)の純資産額とは計算が異なります。)

純資産と負債合計を対比したもので、比率が低いほど長期的な支払能力の安定性が高いと言えます。

(g) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産額}}{\text{流動負債額}} \times 100$$

短期間に支払期限の到来する流動負債と短期間に現金化する可能性のある流動資産を対比させたもので、比率が高いほど短期的な支払能力の安定性が高いと言えます。

1. 会社の概況

① 会社名等

商品取引員名	大起産業株式会社
代表者名	代表取締役社長 田中 弘晃
所在地	名古屋市中区錦二丁目2番13号
電話番号	052-201-6311 (代)

② 会社の沿革

当社は、昭和25年8月、大起証券株式会社（その後合併により、内外証券株式会社となり、現在は東海東京証券株式会社）の関連会社（現在は関係解消）として設立発足。その後、商号を大起産業株式会社とし、現在に至っています。

年 月	概 要
昭和25年8月	栄不動産株式会社として、名古屋市中区南伊勢町1丁目5番地に会社設立。資本金 500万円。
昭和26年12月	商号を大起産業株式会社に変更し同時に事業目的も変更する。
昭和27年2月	名古屋繊維取引所会員加入。仲買人登録し受託業務を開始する。
昭和38年3月	本店を現在地に移転。
昭和45年2月	名古屋穀物商品取引所会員加入。
昭和45年5月	資本金 3,000万円に増資。
昭和46年1月	商品取引所法改正に基づき名古屋繊維取引所商品取引員として改めて許可される。
昭和51年1月	金沢支店開設。
昭和52年1月	名古屋穀物商品取引所取引員として許可される。
昭和54年10月	松本支店開設。
昭和56年3月	静岡支店開設。東京繊維商品取引所会員加入。
昭和57年2月	東京金取引所会員加入。
昭和57年12月	大阪穀物取引所、大阪砂糖取引所、大阪三品取引所、大阪化学繊維取

	引所の各商品取引員として許可される。
昭和58年1月	大阪支店、倉敷支店、高知支店、京都支店開設。
昭和59年4月	東京穀物商品取引所会員加入。
昭和59年6月	資本金 9,800万円に増資。
昭和59年10月	東京穀物商品取引所商品取引員として許可される。大阪繊維取引所商品取引員。
昭和59年10月	東京支店開設。
昭和60年3月	新潟支店、宇都宮支店開設。京都支店、静岡支店廃止。
昭和62年11月	東京工業品取引所商品取引員（綿糸・毛糸市場）として許可される。
平成2年12月	資本金 3億 5,000万円に増資。
平成3年8月	神戸ゴム取引所会員加入。
平成3年8月	資本金 5億 3,000万円に増資。
平成3年9月	東京工業品取引所貴金属市場商品取引員として許可される。
平成4年1月	ニューヨーク事務所開設。
平成5年10月	関西農産商品取引所商品取引員。
平成6年7月	資本金 6億 3,000万円に増資。
平成7年10月	米国法人 DAIKI FUTURES INC. 設立。
平成7年10月	商品投資販売業の許可を受ける。
平成8年1月	研修所（フューチャーズ・トレーニング・センター）開設。
平成8年4月	神戸ゴム取引所商品取引員として許可される。
平成8年10月	中部商品取引所商品取引員。
平成9年1月	東京工業品取引所アルミニウム市場会員加入。
平成9年3月	高知支店、宇都宮支店廃止。
平成9年4月	関西商品取引所商品取引員。
平成9年10月	大阪商品取引所商品取引員。
平成10年4月	関西商品取引所農産物・飼料指数市場会員加入。
平成11年2月	東京工業品取引所毛糸市場会員脱退。（上場廃止のため）

平成11年 3月	中部商品取引所及び大阪商品取引所のステープルファイバー糸市場会員脱退。(上場廃止のため)
平成11年 6月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可。
平成12年 1月	中部商品取引所石油市場商品取引員許可。
平成12年 1月	中部商品取引所毛糸市場会員脱退。(上場廃止のため)
平成12年 3月	大阪商品取引所毛糸市場会員脱退。(上場廃止のため)
平成12年 8月	東京工業品取引所綿糸市場会員脱退。(上場廃止のため)
平成13年 3月	中部商品取引所砂糖市場会員脱退。(上場廃止のため)
平成13年 3月	中部商品取引所綿糸市場会員脱退。(上場廃止のため)
平成15年 9月	東京工業品取引所ゴム市場商品取引員許可。
平成15年10月	大阪商品取引所、関西商品取引所脱退。
平成16年 1月	中部商品取引所脱退。
平成16年 6月	岡山支店開設(倉敷支店を岡山市に移転し名称変更)。
平成17年 4月	改正商品取引所法に基づき改めて商品取引受託業務の許可をされる。
平成17年 9月	金沢、松本、岡山、新潟の各支店の名称をそれぞれインフォメーションセンターに改称。
平成17年11月	情報セキュリティーマネジメントシステムISMS認証基準(Ver. 2.0)およびBS7799:PART2:2002の認証取得(業務管理センター及びホームトレード部における商品先物取引に係る受託業務)
平成17年12月	品質マネジメントシステムISO9001:2000およびJISQ9001:2000の認証取得(本社における商品先物取引に係る受託業務)
平成18年11月	情報セキュリティーマネジメントシステムISO27001:2005の認証取得(業務管理センター及びホームトレード部における先物取引に係る受託業務)
平成21年 2月	松本、岡山、新潟の各インフォメーションセンター廃止。
平成21年 3月	東京、大阪の各支店の名称をそれぞれインフォメーションセンターに改称。
平成21年 9月	取次取引員に業態変更
平成21年12月	東京、大阪、金沢の各インフォメーションセンターの名称を支店に改称

③ 会社の目的

1. (1) 棉花、綿糸、綿布、その他の綿製品
 - (2) 乾繭、生糸、及び絹製品
 - (3) 羊毛、毛糸、及び毛製品
 - (4) 人造繊維、ステープルファイバー糸、及びその製品
 - (5) 合成繊維、及びその製品
 - (6) 農産物
 - (7) 砂糖
 - (8) ゴム、及びゴム製品
 - (9) 金、銀、白金、パラジウム及びそれらの製品
 - (10) 銅、鉛、すず、亜鉛、ニッケル、アルミ、水銀及びそれらの製品
 - (11) 木材、合板、及びそれらの製品
 - (12) 原油及び石油製品

の売買
2. 前項各種商品の売買の媒介、取次ぎ又は代理並びに輸出入業務
3. 商品取引所法に基づく各商品取引所の上場商品および上場商品指数の売買並びに取引の受託業務
4. 商品投資販売業および商品投資顧問業
5. 外国為替取引業
6. 証券仲介業
7. ホテル、旅館の運営管理
8. 不動産の管理および賃貸
9. 前各項に附帯する業務

(注) 上記のうち _____ 線部分の事業は、現在行っておりません。

(2) 業務の内容

(a) 主たる業務

イ. 商品市場における取引の受託業務(取り次ぎ)

当社は、商品取引所法第190条第1項に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣より商品取引受託業務の許可を得た商品取引員であり、下記の商品市場における取り次ぎ取引員として、当該商品市場における取引の受託業務を行っております。(許可番号：農林水産省「指令17総合34号」、経済産業省「平成17・04・05商第3号」)

市場名 取引所名	農 産 物	貴 金 属	石 油	ゴ ム	砂 糖	アル ミニ ウム	日 経 ・ 東 工 指 数	上 場 商 品 名
東京穀物商品取引所	○							小豆、一般大豆、NON-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー、ロブスタコーヒー、生糸 粗糖
東京工業品取引所		○						金、銀、白金、パラジウム 金ミニ取引、白金ミニ取引 ガソリン、灯油、原油、 ゴム(RSS3号) アルミニウム 日経・東工取商品指数

ロ. 商品市場における取引を行う業務

自己の計算において商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は、上記イに掲げた商品市場において行っております。

(b) 従たる業務

該当事項はありません。

⑤ 営業所の状況

店舗の名称	所在地	電話番号
本 社	愛知県名古屋市中区錦二丁目2番13号	052-201-6311
東京支店	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目7番地4	03-5256-2611
大阪支店	大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号	06-6949-5991
金沢支店	石川県金沢市南町4番47号	076-223-1681

⑥ 財務の概要（平成22年3月決算期）

(a) 資本金	630,000	千円
(b) 純資産額 * 1	1,077,553	千円
(c) 総資産額	4,524,690	千円
(d) 営業収益	1,002,544	千円
(うち、受取委託手数料)	(1,076,219)	千円)
(e) 経常損失	209,809	千円
(f) 当期純損失	198,324	千円

* 1 純資産額は、商品取引所法第211条第4項以外において準用する同法第99条第7項に基づく商品取引所法施行規則（以下、「施行規則」という。）第38条の規定により算出しております。

⑦ 発行済株式総数

発行済株式の総数 9,068,150株（平成22年3月31日現在）

（注）当社の株式は、非上場であり、かつ、店頭登録もしていません。

⑧ 主要株主名（上位10名）

氏名又は名称	住 所	所 有 株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
		千株	%
新井紀夫	—	1,778	19.6
大榮産業（株）	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	1,550	17.0
従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦2-2-13	732	8.0
加藤正治	—	544	6.0
（株）三清社	愛知県名古屋市中村区名駅4-11-27	540	5.9
（株）東亜製作所	愛知県名古屋市緑区鳴海山下98	430	4.7
余語ミサ	—	279	3.0
木之村啓二郎	—	250	2.7
安部益美	—	235	2.6
（株）トニー	愛知県名古屋市千種区徳川山町3-61	229	2.5
計		6,571	72.4

※個人株主の住所については個人情報保護の観点から非公開としております。

⑨ 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名（生年月日）	所有株式数
		千株
取締役会長	新井紀夫（昭和16年4月3日）	1,778
代表取締役社長	田中弘晃（昭和26年8月18日）	107
取締役取引本部長	加藤正治（昭和25年5月20日）	544
取締役営業管理部 マネージャー	坂井田隆弘（昭和30年11月27日）	100
取締役（非常勤）	岡本藤太（昭和7年11月13日）	84
取締役（非常勤）	武山栄造（昭和9年1月29日）	10
常勤監査役	安部益美（昭和25年3月4日）	235
監査役（非常勤）	早川範廣（昭和19年5月6日）	10
監査役（非常勤）	大岡洋三（昭和22年2月9日）	—
計	9名	2,870

- (注) 1. 取締役、岡本藤太氏、武山栄造氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役、早川範廣氏、大岡洋三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数の千株未満は切り捨ててあります。

⑩ 従業員の状況

	総 計	男 女 別		営業・非営業	
		男	女	営業	非営業
従業員数	110 名	99 名	11 名	76 名	34 名
平均年齢	42.0 才	42.5 才	30.0 才	42.4 才	42.6 才
平均勤続年齢	10年8か月	10年11か月	8年1か月	8年0か月	15年4か月
外務員数	96 名	94 名	2 名	75 名	21 名

2. 営業の状況

① 営業方針

当社は、企業理念の中に「限りなく多くのお客様参加により公正な価格を創造する」ために「お客様の信頼と満足を社員の活動の原点にする」と明示しております。

お客様に信頼と満足を与える「お客様本位」の基本理念は、企業としての利潤追及の出発点であると同時に、経済社会の根幹を築くという社会的役割を果たすためのものです。その企業理念の下、主力取扱い商品である農産物、石油製品、貴金属、ゴム等の需給動向や、これらの国際商品に多大な影響を与える為替をはじめ、あらゆる相場変動要因の分析等も充実させており、情報誌「スペキュレーション」や情報専門サイト「アスミル」等により提供いたしております。

また、商品の価格差を統計学に応用した、リスクを集中させない商品であるハイブリッド取引の開発をはじめ、その派生取引であるスウィーピングラウンドアップや組合せ取引など、取引手法も含めた情報収集や分析能力の向上に取り組むとともに、お客様のニーズにお応えしたインターネットによるホームトレードシステム「ギャラクシー」も運営しております。営業方法としては、資料送付等により、資産運用、投資等に関心のあるお客様に対し、対面営業を中心とした営業活動を行っておりますが、あまりアドバイス等は必要ないという方には、インターネット取引と対面営業を併用したネットアンドリアルというサービスも提供しております。

また、社員教育では、社内外の講師による、新入社員、中堅社員、管理職者等の階層別の集合研修やOJTによる教育を計画的に実施し、取扱商品に関する専門知識やトータルアドバイザーとしての金融知識をはじめとして、コンプライアンスの徹底や適正な受託業務活動等、登録外務員としての実務のレベルアップを図っております。

新たに取引をされるお客様には、取引相談室・管理部担当者及び営業責任者の電話又は直接訪問により、商品先物取引に対する理解を十分深めていただくよう努力いたしております。また、取引中のお客様に対するサポート体制として、営業部門においては、よきアドバイザーとして取引部を、管理部門においては、本店及び東京支店、大阪支店に取引相談室者をそれぞれ配置し、お客様からの問い合わせや相談等に迅速に対応できるようにしております。

さらに、委託者の適正な取引環境を確保するため、本店に委託者審査委員会を設置し、適正な受託業務活動が行われるよう努めております。

② 当社及び当業界を取巻く環境

当事業年度における日本の経済環境は、政府による景気刺激策による効果などにより、個人消費の一部に回復の兆しは見られたものの、設備投資や雇用情勢の回復が遅れ、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

商品取引業界におきましては、東京工業品取引所では、新取引システムが稼働し、それに合わせ夜間取引もスタートいたしました。新規上場商品では、東京工業品取引所に日経・東工取商品指数が上場され、中部大阪商品取引所では金が試験上場されました。その一方では、中部大阪商品取引所の鉄スクラップの上場廃止や東京工業品取引所のアルミニウムの立会休止が決定されました。

他方、商品取引員を取り巻く事業環境は、厳しい経営環境が続く中、廃業などにより業界を撤退する企業が続出し、その数は10数社にも及びました。またそのことで、投資家の市場離れも一段と進み、市場流動性は昨年引き続き大きく低下いたしました。期中を通してみますと、総売買高(先物オプション含む)は、68,518千枚(前年比26.0%減)と6年連続で前年度を下回りました。

なお、商品別の構成比を見ますと、貴金属が59.8%、石油が17.8%、農産物が12.2%、ゴムが9.1%等となっております。

③ 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

このような経営環境のもと、平成21年9月には、資産上の要件から取次取引員に業態変更をいたしました。一方では、同業他社からのトランスファーや事業の一部譲渡を受けるなど、積極的な事業戦略により営業資産の充実に取り組みました。その結果、当事業年度の業績は、総売買高 1,170千枚で前期比21.6%減となりましたが、受取手数料は10億76百万円と前期比31.5%増となりました。

(2) 売買損益部門

ディーリング部門は、比較的堅調に推移しましたが、73百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は10億2百万円となり、営業費用も徹底したコスト削減に努めまし結果、前期比11.3%減の12億37百万円となりましたので、営業外損益を加えた経常利益は2億9百万円のマイナスとなりました。また、特別損

益は13百万円のプラスとなったため税引前当期純損失は1億96百万円となり、税引後の当期純損失は1億98百万円となりました。

当事業年度における受取手数料及び売買損益は、次のとおりであります。

(a) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商品市場名	第62期 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
商品先物取引	
農産物市場	581,939
砂糖市場	101,326
貴金属市場	354,509
石油市場	21,732
ゴム市場	16,643
アルミニウム市場	1
日経・東工取商品指数市場	67
小 計	1,076,219
オプション取引	
農産物市場	0
金市場	0
小 計	0
合 計	1,076,219

(注) 1. 消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てして表示しております。

(b) 売買損益

(単位：千円)

期 別 商品市場名	第62期 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
商品先物取引	
農産物市場	21,007
砂糖市場	△ 102
貴金属市場	△ 76,132
石油市場	△ 21,636
ゴム市場	3,187
アルミニウム市場	—
日経・東工取商品指数市場	—
小 計	△ 73,675
商品売買損益	0
小 計	0
合 計	△ 73,675

- (注) 1. 商品先物取引の売買損益は、オプション取引に係る金額を含めて計算しております。
2. 消費税は含まれておりません。
3. 千円未満は切り捨てして表示しております。

(c) 売買高

(単位：枚)

期 別 内 訳 商品市場名	第62期 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)		
	委 託	自 己	合 計
商品先物取引			
農産物市場	196,613	506,890	703,503
砂糖市場	92	67,885	67,977
貴金属市場	79,584	210,967	290,551
石油市場	510	54,521	55,031
ゴム市場	1,022	52,711	53,733
アルミニウム市場	0	4	4
日経・東工取商品指数市場	0	53	53
合 計	277,821	893,031	1,170,852

(注) 売買高にはオプション取引に係る売買高を含めております。また受渡しによる決済数量は含まれておりません。

④ 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、企業業績は最悪期を脱したものと思われませんが、設備投資の低迷は長期化するものと予想され、雇用情勢や所得環境も依然として深刻な状況にあるため、全体としては、緩やかな景気回復基調が続くものの、極めて弱い回復になるものと思われま。

商品取引業界におきましては、平成23年1月の改正商品取引所法の施行に伴う不招請勧誘禁止の実施や、スパン証拠金制度の導入、東京工業品取引所の24時間化へ向けた午前4時までの延長など、市場の信頼性と投資家の利便性の向上、市場流動性を回復するための制度改革が次々と実施され、商品取引会社は、そのための早急な対応を迫られることとなります。

このような状況の中にあつて、当社といたしましては、多様なお客様のニーズに

対応したサービスが提供できるよう、損失限定取引関連商品を中心にして積極的に提案し、お客様の投資行動が市場流動性の活性化につながるような取引システムの確立を図ってまいります。

また、盤石な経営基盤を構築すべく、人材の育成、業務の効率化を推進し、全社を挙げて経営努力を重ねてまいります。

⑤受託業務管理規則

(目的)

第1条 この規則は、当社の経営理念及び経営指針に基づき、受託業務の適正な運営及びその管理に必要な事項について定める。

(管理体制)

第2条 本規則の適正な運用の確保を図るため、取締役又は執行役員の中から総括管理責任者を選任する。

- 2 管理本部の下に管理部並びに取引相談室を置き、それぞれの責任者は総括管理責任者を補佐する。
- 3 営業部門の内部管理に係る統括管理を行うため、各本支店並びにインフォメーションセンターにそれぞれ統括管理責任者を置く。
- 4 統括管理責任者は、本店長又は本店営業部ヘッドマネージャー、支店長、センター長とする。

(総括管理責任者の職務)

第3条 総括管理責任者の職務は次のとおりとする。

- (1) 本規則の適正な運用に係る関係部署への指揮・指導
- (2) 適合性原則に基づく受託の適否の審査
- (3) 本規則の運用状況について取締役会への報告
- (4) 本規則の違反者に対する社内制裁に係る意見具申
- (5) その他本規則の適正な運用に必要と思われる事項

(統括管理責任者の職務)

第4条 統括管理責任者の職務は次のとおりとする。

- (1) 「原則として不相当と認められる勧誘対象者」に該当しない者に対する適格性の調査及び総括管理責任者に先立つ事前審査
- (2) 委託者管理に係る取引状況の掌握及び営業部門に対する指導
- (3) 登録外務員（以下「外務員」という）に対する法令諸規則等の遵守状況に係る監視並びに取引内容に不適切な事実が認められた場合の適切な措置
- (4) その他委託者の理解度を向上させるために必要と思われる事項

(管理部マネージャー、管理部及び取引相談室の職務)

第5条 管理部マネージャーの職務は次のとおりとする。

- (1) 「原則として不相当と認められる勧誘対象者」の「例外の要件」に係る調査及び総括管理責任者に先立つ事前審査
 - (2) 管理部、取引相談室の委託者管理業務の掌握及び指導
 - (3) 外務員に対する法令諸規則等の遵守状況に係る監視並びに取引内容に不適切な事実が認められた場合の適切な措置
 - (4) その他委託者管理業務の適正な運営に必要と思われる事項
- 2 管理部及び取引相談室の職務は次のとおりとする。
- (1) 「顧客カード」の精査と整備・保管
 - (2) 訪問、電話連絡又はアンケート等による取引意思の確認、理解度等の調査
 - (3) 商品先物取引未経験者からの受託に係る保護育成措置
 - (4) 委託者の資産・収入状況、取引経験等からみて、不相応と判断される取引の抑制
 - (5) 委託者の売買状況の精査及び受託状況の把握
 - (6) 取引内容に異常な徴候が認められた場合の適切な措置
 - (7) 委託者からの相談・問い合わせ及び苦情・紛争に対する適切な措置
 - (8) 勧誘拒否者リストの作成とそれに係る社内周知の徹底
 - (9) その他、委託者の保護育成に必要と思われる事項

(委託者審査委員会の設置)

第6条 委託者の適正な取引環境を確保するため、取締役、執行役員及び管理本部を主体とした委託者審査委員会を設置する。

- 2 委員会の招集及び開催に係る統括調整を行うため、委員長を本店に置く。
- 3 委員長及び委員は経営会議で選任され、社長がこれを任命する。

(委託者審査委員会の職務)

第7条 委託者審査委員会の職務は次のとおりとする。

- (1) 商品先物取引未経験者の保護措置
 - (2) 適正な取引の維持・管理
 - (3) 大口委託者の管理状況の監視
 - (4) 不正資金の流入防止
- 2 前項の審査は別に定める「委託者審査要領」に則って行う。

(商品先物取引不適格者の参入防止)

第8条 次の各号に該当する「常に不相当と認められる勧誘対象者」に対しては、勧誘及び受託は行わない。また、勧誘段階で該当することとなったときは、直ち

に勧誘を中止する。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- (2) 長期入院等随時連絡がとれない者
- (3) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (4) 破産者で復権を得ない者
- (5) 元本欠損又は元本を上回る損失が生じるおそれのある取引をしたくない者
- (6) 商品先物取引をするための借入の勧誘
- (7) その他、商品先物取引を行う適格性に欠ける者

2 次の各号に該当する「原則として不相当と認められる勧誘の対象者」に対しては、原則として勧誘及び受託は行わない。

- (1) 性格その他、自己責任原則に照らしても商品先物市場に参入するに相応しくないと思われる者
- (2) 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という）が収入全体の過半を占めている者
- (3) 年間500万円以上の収入を有しない者
- (4) 75歳以上の高齢者
- (5) 投資可能資金額を超える証拠金等を必要とする取引を行おうとする者

3 前項に掲げる者の内、自らが前項各号のいずれかに該当する者であることを理解した上、次の各号に掲げる「例外の要件」を満たしていること等について、顧客本人の自書により確認している旨の申告がある場合は、商品先物取引の理解度が十分であること、及び各号に掲げる「例外の要件」を具備していることの確認を得た後、厳格な審査を経て勧誘及び受託を認める。この場合の審査は、前項第1号乃至第4号に該当する者については、総括管理責任者が行い、同第5号に該当する者については委託者審査委員会が行うものとする。

- (1) 年金等により生計をたてている者、年間500万円以上の収入を有しない者等については、当該顧客が自己責任で申告した投資可能資金額の設定がなされ、その裏付けとなる資産を有していること。但し、裏付けとなる資産については、顧客本人しか知り得ない具体的な資産情報を記載した申出書等の提出により証明を得ていること。
- (2) 75歳以上の高齢者については、当該顧客が「直近の過去3年以内に延べ90日以上」を目安とした商品先物取引の経験のほか、商品先物取引を行うに相応しい十分な投資経験（金融商品及び有価証券等の先物取引、株式の信用取引、外国為替証拠金取引等）があると認められること、及び商品先物取引の仕組み・リスクその他説明を受けた事項を的確かつ十分に理解しているこ

とが取引相談室の調査によって証明を得ていること。

(3) 投資可能資金額を超える取引証拠金等を必要とする取引を行おうとする者については、当該顧客が新たに申告した投資可能資金額が損失をしても生活に支障のない範囲で設定されていること、新たな投資可能資金額の裏付けとなる資産を有していることについて、委託者審査委員会の直接訪問によって証明を得ていること。

4 委託者が、取引中において、本人の申告や家族の申出等により第1項各号の不適格者に該当するとの疑念が生じたときは、総括管理責任者は管理部マネージャーに再調査を指示し、その結果、適格性がないと判断した場合には、当該委託者に対して取引の抑制又は中止を促し、新規の受託は行わない。

5 第1項及び第2項に該当しない者であっても、総括管理責任者が商品先物取引を行うのに相応しくないと認めた者に対して勧誘及び受託は行わない。

(適合性の審査)

第9条 委託者の適合性の審査については、その知識、経験、財産の状況、受託契約を締結する目的に照らして不適當な勧誘及び受託とならないよう審査を行うものであり、担当外務員は、顧客が記入する「口座開設申込書」を用いて審査に必要な次の各号の属性情報を収集し、それに基づいて顧客カードを作成する。なお、顧客から投資可能資金額の申告を受ける際は、投資可能資金額とは損失となっても生活に支障のない範囲で取引証拠金等として差入可能な資金総額であり、損失（評価損含む。）が発生した場合には投資可能資金額から控除する旨を理解できるように説明する。

- (1) 氏名、住所、生年月日
- (2) 家族構成、住居の形態
- (3) 職業（役職・職務）、勤続年数等
- (4) 収入、流動資産の状況、投資可能資金額
- (5) 商品先物取引経験の有無及び経験内容
- (6) その他の投資経験の有無及び経験内容
- (7) 受託契約を締結する目的
- (8) その他

2 総括管理責任者及び管理部マネージャーは、前項の属性情報が適正に収集されているか管理し、再度の収集を担当外務員に指示するなど必要な措置を講ずることができる。

3 総括管理責任者は、第1項の属性情報に基づいて受託の適否の事前審査を行い、適合性の備わっている委託者について審査結果及び所見を顧客カードに記録し、

口座開設申込書、顧客カード等の関係書類を総括管理責任者に提出して受託の適否の判断を求める。但し、統括管理責任者が事前審査を行える委託者は、一定の職業に従事していて且つ一定の収入（年収額 500万円以上）を有している28歳から75歳までの者とする。

- 4 管理部マネージャーは、前条第2項に定める者及び28歳未満の委託者について前項と同様に事前審査を行い、前項と同様に適合性の備わっている委託者について審査結果及び所見を顧客カードに記録し、口座開設申込書、顧客カード等の関係書類を総括責任者に提出して受託の適否の判断を求める。この場合、管理部マネージャーが必要と認めたときは、顧客の申告した投資可能資金額の内容を精査してその額の範囲内で取引額を制限することができる。
- 5 総括管理責任者は、第2項の各規定により提出された関係資料及び審査結果について精査し、受託の適否を判断して顧客カードにその根拠を記録する。但し、統括管理責任者又は管理部マネージャーが行った事前審査の内容に疑義があるときは、事前審査のやり直し等を指示することができる。尚、総括管理責任者が不在の場合、管理部マネージャーがその職務を代行する。
- 6 口座開設申込書及び顧客カードの原本は、すべてこれを本店管理部に備え付け、取引終了5年間保存する。尚、委託者の属性情報等に変更があった場合は、その都度顧客カードに記載する。
- 7 適合性に係る審査を終了した後でなければ、約諾書の差入、取引証拠金等の預託及び取引注文の受託は行わないものとする。

（勧誘行為）

第10条 外務員は受託業務活動に際して次の各号の勧誘行為に留意しなければならない。

- (1) 顧客から事前に具体的な指示又は承諾を受けることなく、顧客が迷惑を覚えるような時間帯（原則として午後9時から午前8時まで）に電話又は訪問による勧誘をしてはならない。
- (2) 顧客の意思に反して、長時間に亘る勧誘をしてはならない。
- (3) 顧客に対し、威迫し、困惑させ、又は不安の念を生じさせるような勧誘をしてはならない。
- (4) 顧客が迷惑であると表明した時間、場所、方法で勧誘してはならない。
- (5) 顧客に対し面談約束の電話連絡等を行うときは、予め会社の商号、外務員名、商品先物取引の勧誘である旨等を告知する。
- (6) 顧客に対し、勧誘を行う場合は予めその旨の告知を行い、勧誘を受ける意思の有無を確認する。

(7) 顧客より、委託を行わない旨又は勧誘を受けることを希望しない旨の意思表示がなされたときは、直ちに勧誘を中止する。また、管理部マネージャーは、再度の勧誘が行われないよう当該意思を表示した顧客に関する情報を社内に周知する。

(8) 勧誘に当たっては、商品先物取引の仕組み、リスク等を十分説明する。

2 前各号の勧誘行為を当社の勧誘方針として、本支店、センター等において顧客が見やすいように供する他、インターネット媒体によってホームページへ掲載する。

3 外務員は、勧誘に際して行った告知内容及び勧誘を受ける旨の意思表示を確認した内容等（顧客の氏名、住所、日時、場所、外務員名）を顧客カード等に記録する。

（委託契約の際の説明義務と理解度の確認）

第11条 委託の勧誘を受ける意思を表明した顧客に対しては、まず、「商品先物取引－委託のガイド」等を交付して、対面若しくは電話又はインターネット等を介した方法で、商品取引所法（以下「法」という。）第 217条第 1 項第 1 号から第 3 号に定める説明を行い、次の各号について容易に理解できるよう留意し、十分理解した旨を『「委託のガイド」アンケート』を用いて確認しなければならない。

(1) 商品先物取引は、現物の取引とは異なり、（商品の種類や相場の動向にもよるが）担保として預託しなければならない商品取引所法で定める取引証拠金等の10～30倍程度の額の取引を行うものであり、相場の変動幅が小さくとも取引額全体では大きな額の変動が生ずるハイリスク・ハイリターンの取引であること。

(2) 商品先物取引は、預託した取引証拠金等が相場の変動によって短期間に減損するおそれがあり、預託した取引証拠金等の全額を上回る損失が生ずるおそれがあること。

2 前項の確認を得た後、法第 217条第 1 項第 4 号に基づく商品取引所法施行規則（以下「施行規則」という。）第 104条に定める事項について説明を行い、次の各号について容易に理解できるよう留意し、十分理解した旨を「商品先物取引の重要なポイント」及び「受託業務管理規則の重要なポイント」を用いて確認しなければならない。

(1) 預託が求められる取引証拠金等の種類及びその発生する仕組み。

(2) 取引の損益に加えて委託手数料がかかること及び電子取引等を含む当社の手数料体系に異なる部分があること。

(3) 法第 214条各号にかかげる不当な勧誘等の禁止事項について、その概要及

び当該行為が禁止されている趣旨を説明し、特に法第 214条第 8 号及び施行規則第 103条第 2 号に掲げる禁止行為については、当該行為が複雑で分かりにくいことから、顧客が理解できるよう分かりやすく説明すること。

- 3 法第 218条第 1 項の「商品市場における取引に関する専門知識及び経験を有する者」に該当しない顧客が、「説明は不要」との意思表示をした場合でも、当該顧客への説明を行わずに委託契約をしてはならない。
- 4 インターネットを介して説明を行う場合においても、前項の手順にて説明を行わなければならない。但し、この場合における「説明」とは、顧客がその操作する電子計算機の画面上で表示される説明事項を読み、その内容を理解した上で署名する方法により理解した旨の確認を得ることとする。

(受託業務における禁止行為)

第12条 商品先物取引の委託の勧誘及び受託に当たっては、利益が生ずることが確実であると誤解させるべき「断定的判断の提供」をはじめ、商品取引所法、同施行規則、委託者の保護に関するガイドライン、受託契約準則及び日本商品先物取引協会の自主規制規則等に定める禁止事項をしてはならない。

(取引意思の確認)

第13条 委託者の取引等の意思の確認を次の各号により行う。

- (1) 勧誘に当たっては、「商品先物取引－委託のガイド」の交付時のアンケート調査によって確認する。
- (2) 約諾書の差入に当たっては、口座開設申込書の内容により確認する。
- (3) 新規の受託に当たっては、予め、第11条第 2 項に定める方法により確認する。また、併せて取引相談室が電話連絡等により、委託者の個別の状況（知識、理解度、適合性、取引姿勢等）について指導調査を行い、取引参加の意思についても確認する。
- (4) 売買取引の受託に当たっては、担当外務員がその都度委託者の意思を確認する。

(委託者の保護育成措置)

第14条 当社は商品先物取引を行うに相応しい健全な委託者の育成を図るため、管理部において委託者ごとの売買取引状況調書を作成し、その取引内容を精査することにより適切な委託者管理を行う。

- 2 商品先物取引の経験（直近の過去 3 年以内に延べ90日以上取引経験）がないと判断される委託者については、取引開始から 3 ヶ月間を「商品先物取引未経験

者の保護措置期間」と定め、次の各号による保護育成措置を講ずるものとする。

- (1) 取引相談室は、取引開始後、取引の仕組み、リスクの重要なポイント及び損益の計算方法等についてアンケート調査を行い、理解度の確認と習熟度の向上に努める。
- (2) 当該期間内における取引数量限度額を委託者が申告した投資可能資金額の3分の1までとする。但し、委託者自ら当該一定量を超える取引を希望する場合であって、商品先物取引に習熟していると認められる場合に限り取引数量の制限を変更することとし、本制限措置が設けられていること及び前述の例外の要件を理解しているとともに、自ら当該要件を満たすことを確認している旨の申告があり、委託者審査委員会において、商品先物取引に習熟していると客観的に判断された場合に限り、当該一定量の変更を認めることがある。
- (3) 前号の但し書きにおいて、委託者の習熟に係る判断は、本条第2項第1号に定めるアンケート等の回答内容によって確認する。

(委託者との入出金に係る管理措置)

第15条 当社は、委託者との間に係る入金及び出金は、原則として金融機関を介しての振込により行うものとする。但し、やむを得ず現金の受渡しを行う必要がある場合については、総括管理責任者が委託者ごとにその必要性等について審査して判断する。

- 2 取引証拠金等を現金により受領する場合には、あらかじめ受領金額を記載した会社発行の証拠金預り証の交付と同時に行うものとする。
- 3 外務員が委託者との間で現金の受渡しをしたときは、当該外務員以外の役職員が、当該委託者に対し、受渡しの額、受渡しの日時、受渡しを担当した外務員の氏名等について確認する。
- 4 現金の受渡しに当たっては、原則として複数の外務員で対応するものとする。但し、やむを得ず一人の外務員で対応しなければならない場合には、あらかじめ営業部門のマネージャー以上の責任者に承認を得ることとする。

(取引本証拠金等)

第16条 取扱い上場商品に係る取引本証拠金等の額は取引所が定める取引本証拠金基準額と同額とする。但し、相場の状況により当社が必要と判断した場合には取引本証拠金を増額することがある。

- 2 前項の取引本証拠金等の額は経営会議で定め、総括管理責任者がその内容について社内に徹底するとともに、委託者にも周知し、その記録を3年間保存する。

(コールセンター取引)

第17条 コールセンター取引は本規則を適用する。ただし勧誘を伴わないため、第10条は除くものとする。

(広告・宣伝)

第18条 受託業務の手段として、印刷物、マス媒体、宣伝用物品の頒布等による広告・宣伝を行うとき、また、外務員が行う電話によるレスポンス広告のシナリオ及びコピーを使用する場合も、予め総括管理責任者の審査を必要とする。

(違反者に対する懲戒)

第19条 本規則に違反した者に対しては、就業規則第37条及び第38条の制裁及び懲戒に係る規定を適用する。

2 制裁及び懲戒については、規律委員会において審議し、経営会議で決定する。

(日本商品先物取引協会への届出)

第20条 本規則は、日本商品先物取引協会へ届け出る。これを変更したときも同様とする。

(規則の改廃)

第21条 本規則の改廃は取締役会の決議により決定する。

附則

- 1 平成元年11月27日施行
- 2 平成3年11月5日改訂
- 3 平成5年5月14日改訂
- 4 平成10年9月1日改訂
- 5 平成11年5月26日改訂
- 6 平成12年1月20日改訂
- 7 平成12年4月1日改訂
- 8 平成13年4月25日改訂
- 9 平成13年10月1日改訂
- 10 平成15年3月20日改訂
- 11 平成15年6月6日改訂
- 12 平成15年8月1日改訂
- 13 平成15年9月1日改訂
- 14 平成17年5月1日改訂
- 15 平成17年11月1日改訂
- 16 平成19年4月1日改訂

- 17 平成19年 9 月30日改訂
- 18 平成20年 1 月 7 日改訂
- 19 平成20年 8 月21日改訂
- 20 平成20年12月 5 日改訂
- 21 平成21年 1 月15日改訂
- 22 平成21年 4 月23日改訂
- 23 平成22年 2 月18日改訂
- 24 平成22年 4 月22日改訂

電子取引受託業務管理規則

(目的)

第1条 この規則は、当社の経営理念及び経営指針に基づき、電子取引における受託業務の適正な運営及びその管理に必要な事項について定める。

(管理体制)

第2条 本規則の適正な運用の確保を図るため、取締役又は執行役員の中から総括管理責任者を選任する。

2 管理本部の下に管理部並びに取引相談室を置き、それぞれの責任者は総括管理責任者を補佐する。

3 電子取引部門の内部管理に係る統括管理を行うため、本店に統括管理責任者を置く。

4 統括管理責任者は、ホームトレード部マネージャーとする。

(総括管理責任者の職務)

第3条 総括管理責任者の職務は次のとおりとする。

- (1) 本規則の適正な運用に係る関係部署への指揮・指導
- (2) 適合性原則に基づく受託の適否の審査
- (3) 本規則の運用状況について取締役会への報告
- (4) 本規則の違反者に対する社内制裁に係る意見具申
- (5) その他本規則の適正な運用に必要と思われる事項

(統括管理責任者の職務)

第4条 統括管理責任者の職務は次のとおりとする。

- (1) 委託者に対する属性の把握及び総括管理責任者に先立つ事前審査
- (2) 委託者管理に係る取引状況の掌握
- (3) 取引内容に不適切な事実が認められた場合の適切な措置
- (4) システム作動状況の監視及びシステム障害が発生した場合の適切な措置
- (5) その他委託者の理解度を向上させるために必要と思われる事項

(管理部マネージャー、管理部及び取引相談室の職務)

第5条 管理部マネージャーの職務は次のとおりとする。

- (1) 総括管理責任者に先立つ事前審査
- (2) 管理部、取引相談室の委託者管理業務の掌握及び指導

- (3) 法令諸規則等の遵守状況に係る監視並びに取引内容に不適切な事実が認められた場合の適切な措置
 - (4) その他委託者管理業務の適正な運営に必要と思われる事項
- 2 管理部及び取引相談室の職務は次のとおりとする。
- (1) 「顧客カード」の精査と整備・保管
 - (2) 委託者からの相談・問い合わせ及び苦情・紛争に対する適切な措置
 - (3) その他、委託者の保護育成に必要と思われる事項

(不適合者の参入防止)

第6条 次の各号に該当する「不適合と認められる対象者」に対しての受託は行わない。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
 - (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
 - (3) 破産者で復権を得ない者
 - (4) 元本欠損又は元本を上回る損失が生じるおそれのある取引をしたくない者
 - (5) その他、商品先物取引を行う適格性に欠ける者
- 2 委託者が、取引中において、本人の申告や家族の申出等により第1項各号の不適合と認められる対象者に該当するとの疑念が生じたときは、総括管理責任者は管理部マネージャーに再調査を指示し、その結果、適合性がないと判断した場合には、当該委託者に対して取引の抑制又は中止を促し、新規の受託は行わない。
- 3 第1項及び第2項に該当しない者であっても、総括管理責任者が商品先物取引を行うのに相応しくないと認めた者に対して受託は行わない。

(適合性の審査)

第7条 委託者の適合性については、ホームトレード部は、顧客が記入又は電子的な方法で入力した「口座開設申込書」を用いて次の各号の属性情報を収集し、それに基づいて顧客カードを作成する。

- (1) 氏名、住所、生年月日
- (2) 家族構成、住居の形態
- (3) 職業（役職・職務）、勤続年数等
- (4) 収入、流動資産の状況、投資可能資金額
- (5) 商品先物取引経験の有無及び経験内容
- (6) その他の投資経験の有無及び経験内容
- (7) 受託契約を締結する目的

(8) その他

- 2 管理部マネージャーは、前項の属性情報が適正に収集されているか管理し、再度の収集を統括管理責任者に指示するなど必要な措置を講ずることができる。
- 3 管理部マネージャーは、第1項の属性情報に基づいて、適合性の備わっている委託者について、口座開設申込書、顧客カード等の関係書類を統括管理責任者に提出して受託の適否の判断を求める。
- 4 統括管理責任者は、前3項の各規定により提出された関係資料について精査し、受託の適否を判断する。但し、委託者属性に疑義のあるときは管理部マネージャーに再調査を指示することができる。
- 5 口座開設申込書及び顧客カードの原本は、すべてこれを本店管理部に備え付け、取引終了後5年間保存する。なお、委託者の属性情報等に変更があった場合は、その都度顧客カードに記載する。
- 6 適合性に係る審査を終了して、委託者より入金を確認した後に、ID パスワードを自宅（所在地）に簡易書留で郵送する。

(委託契約の際の説明義務と理解度の確認)

第8条 委託契約を希望する顧客に対しては、まず、「商品先物取引－委託のガイド」等についてインターネットを介した方法で、商品取引所法（以下「法」という。）第217条第1項第1号から第3号に定める説明を行い、次の各号について容易に理解できるよう留意し、十分理解した旨を「交付書面についての理解の確認」の電子的画面を用いて確認しなければならない。

(1) 商品先物取引は、現物の取引とは異なり、（商品の種類や相場の動向にもよるが）担保として預託しなければならない商品取引所法で定める取引証拠金等の10～30倍程度の額の取引を行うものであり、相場の変動幅が小さくとも取引額全体では大きな額の変動が生ずるハイリスク・ハイリターンの取引であること。

(2) 商品先物取引は、預託した取引証拠金等が相場の変動によって短期間に減損するおそれがあり、預託した取引証拠金等の全額を上回る損失が生ずるおそれがあること。

2 前項の確認を得た後、法第217条第1項第4号に基づく商品取引所法施行規則（以下「施行規則」という。）第104条に定める事項について「取引ガイド」及び「運用規定」を用いて説明を行い、次の各号について容易に理解できるよう留意し、十分理解した旨を「取引に対する理解の確認」の電子的画面を用いて確認しなければならない。

(1) 預託が求められる取引証拠金等の種類及びその発生する仕組み。

(2) 取引の損益に加えて委託手数料がかかること及び電子取引では日計、通常、システム障害時等で当社の手数料体系に異なる部分があること。

(3) 「運用規定」第19条に定める当社の免責事項について。

- 3 インターネットを介して説明を行う場合における「説明」とは、顧客がその操作するコンピュータからダウンロードした交付書面及びコンピュータの画面上で表示される説明事項等を熟読し、その内容を理解した上で署名又は入力する方法により理解した旨の確認を得ることとする。

(受託業務における禁止行為)

第9条 商品先物取引の受託に当たっては、利益が生ずることが確実であると誤解させるべき「断定的判断の提供」をはじめ、商品取引所法、同施行規則、商品先物取引の電子取引に係るガイドライン、受託契約準則及び日本商品先物取引協会の自主規制規則等に定める禁止事項に該当する行為をしてはならない。

(取引本証拠金等)

第10条 当社は、取扱い上場商品に係る取引本証拠金等の額を取引所が定めた取引本証拠金基準額と同額とする。

- 2 前項の取引本証拠金等の額は取締役会で定め、総括管理責任者がその内容について社内に徹底するとともに、委託者にも周知し、その記録を3年間保存する。

(不正資金の流入防止)

第11条 総括管理責任者は、顧客が記入又は電子的な方法により以下の次の各号に該当する者であると申告してきたときは、受託契約の締結に先立ち、顧客の有する流動資産（預貯金及び有価証券）が個人資産であること及び自己の責任と判断で取引を行うことを申し出る電子書面に、顧客が自書により流動資産の具体的な内容を記載して署名、捺印したものの提出を受けて資産状況等を確認する。また、画面上で注意を促し、受託契約の締結後に次の各号のいずれかに該当することとなった委託者においても、速やかに書面の提出を受けて確認する。

- (1) 銀行、農業・漁業等の協同組合、信用組合、信用金庫、郵便局などの金融機関において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
- (2) 証券会社、保険会社、消費者金融、信販会社、クレジットカード会社、ファイナンス会社、リース会社などのノンバンクにおいて直接又は間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
- (3) 国・地方公共団体その他公益機関において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者

- (4) 民間企業等において直接又は間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
 - (5) 前各号にかかわらず当社が確認を必要と判断した者
- 2 管理本部は前項の委託者からの実入金額が本人の申告した当初流動資産額の3分の1を超えたときに監視を強化することとし、電話にて当該委託者の具体的な資産状況について調査する
 - 3 管理本部は第1項の委託者が、前項の入金以降に入金した場合はその都度、当該委託者の資金の裏付けとなる証明書類等（預貯金通帳の写し、残高証明書等）の提出を求め、資産状況の詳細な調査を行い、資産の実態をより正確に把握するものとする。
 - 4 前項の委託者が、証明書類等を提出しない場合、又は資金の実態が解明証明されない場合は、信憑性に欠けるものと判断し、その後の証拠金の預託を受け付けず、速やかに決済を要請し、清算の方向を明確に伝えるものとする。
 - 5 不正資金等の預託が判明したときは、その後の証拠金の預託を受け付けず、速やかに決済を要請し、清算するものとする。
 - 6 前第1項から第4項の調査に関しては、その記録を作成し、これを5年間保存する。

（広告・宣伝）

第12条 受託業務の手段として、印刷物、マス媒体、インターネット、宣伝用物品の頒布等による広告・宣伝を行うときは、予め総括管理責任者の審査を必要とする。

（違反者に対する懲戒）

第13条 本規則に違反した者に対しては、就業規則第37条及び第38条の制裁及び懲戒に係る規定を適用する。

（日本商品先物取引協会への届出）

第14条 本規則は、日本商品先物取引協会へ届け出る。これを変更したときも同様とする。

- 2 委託者の利益を損ねるようなシステム障害が発生した場合、その内容、処理状況等を日本商品先物取引協会へ届け出る。

（規則の改廃）

第15条 本規則の改廃は取締役会の決議により決定する。

附則

- 1 平成19年2月1日施行
- 2 平成22年1月21日改訂

委 託 者 審 査 要 領

大起産業株式会社

(審査の目的)

第1条 委託者の保護育成と受託業務の適正な運営の確保。

- 2 大口委託者（取引証拠金額3,000万円以上）に係る売買情況の精査・分析と担当外務員に対する適切な助言。
- 3 以下に特定する委託者からの不正資金の流入防止。
 - (1) 銀行、農業・漁業等の協同組合、信用組合、信用金庫、郵便局などの金融機関において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
 - (2) 証券会社、保険会社、消費者金融、信販会社、クレジット会社、ファイナンス会社、リース会社などのノンバンクにおいて、直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
 - (3) 国・地方公共団体その他公益機関において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
 - (4) 民間企業等において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
 - (5) 前号にかかわらず当社が確認を必要と判断した者
- 4 総括管理責任者は、取引相談室が受託契約の締結に先立って委託者に対して電話又は面談により属性調査を行うとともに、口座開設申込書において前項の委託者に該当する場合、自己資金により自己の責任と判断で取引を行う旨を書面にて申し出ることを義務付ける。
- 5 総括管理責任者は、取引相談に第3項に該当する委託者は取引開始後1ヶ月以内に、他の委託者は取引開始後2ヶ月以内に、電話又は面談により属性情報を調査させ、その後も定期的に調査して属性情報の的確な把握に努めるようにする。また、第3項の委託者にも該当することとなった場合は、自己資金により自己の責任と判断で取引を行う旨を書面にて申し出ることを義務付ける。
- 6 第3項の委託者から当初流動資産額（預貯金及び有価証券等）の3分の1を超える入金となされた時は、不正資金の流入防止のため、第4条と同様の審査項目と手順等を行う調査を開始する。
- 7 第3河野委託者が、投資可能資金額の増額の申請を申し出た場合は、本人しか知り得ない具体的な金融資産の根拠を記載した、自書の申出書及びその裏付けとなる証明書類等（預金通帳等のコピー・残高証明書等）の提出を求め、審査の対象とする。なお裏付けとなる証明書等の提出がない場合は、投資可能資金額の増額の申請を認めず、その後の新たな申請も認めない。また、投資可能資金額が5,000万円を超える申し出については、たとえ金融資産の裏付けがある場合でも申請を認めない。
- 8 総括管理責任者は第7項において増額を申請した委託者が、証明書類等を提出しない場合、その後の証拠金の預託を受け付けず、速やかに決済を要請することができる。

9 前第4項から第7項の調査項目、調査内容、調査結果及び調査結果に基づく措置等について記録し、これを5年間保存する。

(審査の対象)

第2条 委託者の商品先物取引に係る取引証拠金額等（預託合計額及び実質入金合計額）の以下の事項について、予め、その適否の審査を行う。

- (1) 委託者が、自ら申告した投資可能資金額の増額を申し出てきたとき。
- (2) 商品先物取引未経験の委託者が、保護措置期間内において「保護措置額」を超える取引を申し出てきたとき。
- (3) 委託者が、管理部マネージャーの規制した額を超える取引を申し出てきたとき。
- (4) 前各号の審査により決定した額を増額するとき。

(適用の除外)

第3条 委託者の取引が次の各号に該当するときは、審査対象から除外する。

- (1) 全ての建玉を決済したときに生じた不足金を入金するとき。
- (2) 有価証券の評価額が増額したとき。
- (3) 委託者が建玉維持のために投資可能資金額を超える証拠金を預託するとき。但し、委託者自らの意思で預託する旨を記載した自書を差し入れるものとする。
- (4) 委託者が差引益金を投資可能資金額に加算するとき。但し、委託者自らの意思で加算する旨を記載した自書による申出書の提出があり、受託業務管理規則第6条第3項に定める委託者審査委員会の委員長が審査を行う。その審査結果は委託者審査要領第5条第3項に準じて保存する。

(審査の項目と手順等)

第4条 担当外務員は、第2条に基づいて委託者から申し出があったときは、速やかに委託者本人しか知り得ない具体的な金融資産の根拠を記載した自書による申出書等を徴収して委員会に提出し、委員会から要請があった場合は、調査に協力するものとする。

2 前項の申請書等の提出があったときは、委託者審査委員が委託者と直接面談して以下の各属性情報の調査を行うとともに、委託者審査申請書を徴収して審査に諮るものとする。ただし、委託者審査委員長が必要と認めたときは、委託者審査委員が委託者と電話にて以下の各属性情報の調査を行うとともに、委託者審査申請書およびアンケート等を徴収して審査に諮る事ができる。

- ① 収入・金融資産額・投資可能資金額
- ② 家庭・職場環境
- ③ 取引経験の有無と経験内容、購読新聞
- ④ 知識、理解度、取引姿勢
- ⑤ その他

3 審査は委員4名以上7名以内の参加を前提として、4名以上の賛成を必要とする。但

し、第1条第3項に該当する委託者に係る審査は委員全員が参加し、且つ全員の賛成を必要とする。尚、営業所を管轄する取締役又は執行役員は、自己の管轄する営業所の委託者に係る審査には参加することができない。

- 4 各委員が判断した賛成の内容に相違が生じた場合は、委員長がこれを判断して決定する。
- 5 不正資金等の預託が判明したときは、審査対象から除外し、その後の証拠金の預託を受け付けず、速やかに決済を要請し、清算するものとする。

(審査結果の措置)

第5条 審査結果は、直ちに担当外務員を経て当該委託者に通知する。

- 2 審査結果が「否」であったにもかかわらず、投資可能資金額を超過した場合においては、担当外務員は超過金額を返還するための適切な措置をとらなければならない。
- 3 審査結果の記録の保存は5年間とする。

(本要領の改廃)

第6条 本要領の改廃については、経営会議の決議により決定する。

附則

- 1 平成10年10月1日施行
- 2 平成15年9月1日改訂
- 3 平成17年5月1日改訂
- 4 平成17年11月4日改訂
- 5 平成19年8月6日改訂
- 6 平成21年4月23日改訂
- 7 平成22年1月8日改訂

⑥ 外務員の登録状況

期首 登録外務員数	新規登録数	登録抹消数	期末 登録外務員数
69名	57名	30名	96名

⑦ 委託者に関する事項

期首 委託者数	新規委託者数	期末 委託者数
847名	847名	1,221名

「⑧ 苦情、紛争、訴訟に関する事項」

(a) 顧客等が提起したもの

	当該年度中の解決案件			当該年度中の未解決案件		
	苦情 相互の話し 合いによる 解決	紛争 紛争処理 機関での 解決	訴訟	苦情 相互に話し 合い中	紛争 紛争処理 機関で処 理中	訴訟
当該年度に新規に発生した案件の件数 16件	2件	0件	0件	10件	0件	4件
前年度から継続している案件の件数 49件	1件	3件	10件	8件	2件	25件
合計 65件	3件	3件	10件	18件	2件	29件

- (注) 1. 苦情とは、受託等業務に関し、顧客等から当社に対して異議、不平、不満等が表明され、又は紛争処理機関に相互の話し合いによる解決の申出があったものをいう。
2. 紛争とは、受託等業務に関し、顧客等の異議、不平、不満等に起因する当社と顧客との主張の相違や対立が具体化し、顧客等から紛争処理機関にあっせん等の申出があったものをいう。
3. 紛争処理機関とは、日商協、商品取引所、主務大臣が指定する団体、消費者基本法又は弁護士法の規定によるあっせん機関等をいう。
4. 訴訟とは、裁判所に顧客等から提訴があったものをいう。
5. 一つの案件が苦情、紛争又は訴訟に重複して該当する場合には、最終時点の状態を記載している。例えば、苦情申出後に紛争に移行した場合には、苦情では記載せず紛争に記載し、苦情、紛争を経て訴訟に移行した場合は、苦情、紛争では記載せず訴訟で記載している。
6. (C) 表に記載する事案はこの表の件数には含まない。

(b) 当社が提起したもの

	当該年度中の解決案件		当該年度中の未解決案件	
	紛争	訴訟	紛争	訴訟
当該年度に新規に発生した案件の件数 0件	0件	0件	0件	0件
前年度から継続している案件の件数 0件	0件	0件	0件	0件
合計 0件	0件	0件	0件	0件

- (注) (C) 表に記載する事案はこの表の件数には含まない。

(c) 双方が提起したもの

	当該年度中の解決案件		当該年度中の未解決案件	
	訴 訟		訴 訟	
当該年度に新規に発生した案件の件数 2件	1件		1件	
前年度から継続している案件の件数 4件	1件		3件	
合計 6件	2件		4件	

(注) 双方が提起したものとは、同一の事案について顧客及び当社がそれぞれ相手方に対して訴訟（反訴を含む）を提起したものをいう。

(d) 値合金処理に関するもの

	当該年度中の解決案件		当該年度中の未解決案件	
	事務処理ミス	システム障害	事務処理ミス	システム障害
当該年度に新規に発生した案件の件数 3件	3件	0件	0件	0件
前年度から継続している案件の件数 0件	0件	0件	0件	0件
合計 3件	3件	0件	0件	0件

(注) 1. 事務処理ミスとは、委託者の注文の執行において、過失により事務処理を誤ることをいう。
2. システム障害とは、電子情報処理組織の異常により、委託者の注文の執行を誤ることをいう。

3. 経理の状況

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,177,565	流動負債	3,109,959
現金及び預金	950,254	短期借入金	494,000
委託者未収金	8,273	未払法人税等	940
商品	1,393	預り証拠金	2,498,007
保管有価証券	453,953	賞与引当金	21,600
差入保証金	1,164,305	その他の流動負債	95,411
委託者先物取引差金	355,902		
委託者保護基金預託金	49,000	固定負債	290,701
その他の流動資産	194,482	長期借入金	100,000
固定資産	1,347,124	退職給付引当金	173,424
有形固定資産	901,173	役員退任慰労引当金	9,277
建築物	213,810	長期預り保証金	8,000
構築物	5,690		
器具及び備品	5,401	特別法上の準備金	46,475
土地	676,271	商品取引責任準備金	46,475
無形固定資産	175,622		
のれん	93,100	負債合計	3,447,136
ソフトウェア	66,499	純資産の部	
電話加入権	16,021	株主資本	1,082,236
投資その他の資産	270,329	資本金	630,000
投資有価証券	80,872	資本剰余金	35,789
出資金	205	資本準備金	35,789
長期貸付金	3,831	利益剰余金	416,447
長期前払費用	11,746	利益準備金	122,000
長期差入保証金	85,891	その他利益剰余金	294,447
長期未収債権	122,489	別途積立金	1,440,000
その他の投資	10,725	繰越利益剰余金	△1,145,552
貸倒引当金	△45,432	評価・換算差額等	△4,683
		その他有価証券評価差額金	△4,683
資産合計	4,524,690	純資産合計	1,077,553
		負債純資産合計	4,524,690

損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益	1,076,219	
受取手数料		
売買取損益	△73,675	1,002,544
営業費用		
販売費及び一般管理費		1,237,970
営業損		235,426
営業外収益		
受取利息	2,569	
受取配当金	2,727	
不動産賃貸収入	34,285	
その他の営業外収益	4,134	43,717
営業外費用		
支払利息	12,094	
不動産賃貸費用	6,005	18,099
経常損		209,809
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,175	
持分払戻益	17,515	
その他の特別利益	5,340	24,030
特別損		
固定資産除却損	560	
関係会社株式評価損	5,340	
商品取引責任準備金繰入額	5,102	11,003
税引前当期純損失		196,781
法人税、住民税及び事業税		1,543
当期純損失		198,324

株主資本等変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成21年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	1,440,000	△947,227	614,772	1,280,561
事業年度中の変動額								
当期純損失						△198,324	△198,324	△198,324
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△198,324	△198,324	△198,324
平成22年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	1,440,000	△1,145,552	416,447	1,082,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成21年3月31日残高	△3,675	△3,675	1,276,886
事業年度中の変動額			
当期純損失			△198,324
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△1,008	△1,008	△1,008
事業年度中の変動額 合計	△1,008	△1,008	△199,332
平成22年3月31日残高	△4,683	△4,683	1,077,553

【 重要な会計方針に関する注記 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
-----	--

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～47年
構築物	10～30年
器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

(4) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 商品取引事故引当金

商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、

(6) 商品取引責任準備金

顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。なお、当事業年度末残高はありません。
商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に定めるところによる積立限度額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産

(担保資産の内訳)

定期預金	621,000	千円
建 物	194,617	
構 築 物	5,690	
土 地	670,809	
計	1,492,117	

(対応する債務の内訳)

商品取引所法第 179条第 7 項の規定に基づく 銀行の預託の委託契約極度額に対する求償債務	510,000	千円
---	---------	----

(2) 預託資産

商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として、ドットコムディティ株式会社へ預託している資産は次のとおりであります。

保管有価証券	453,953	千円
差入保証金	1,518,044	
投資有価証券	24,171	
計	1,996,169	

(3) 分離保管資産

商品取引所法第 210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産は、15,081千円であります。

なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は140,000千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

343,100 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債務

10,000 千円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 3,454 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	9,068,150 株

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	17,480 千円
賞与引当金	8,670
退職給付引当金	69,612
役員退任慰労引当金	3,723
商品取引責任準備金	18,655
欠損金	449,852
投資有価証券	4,926
その他	2,901
繰延税金資産小計	575,822
評価性引当額	△ 575,822
繰延税金資産合計	0

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の
取得価額相当額 82,290 千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の
減価償却累計額相当額 79,547 千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の
未経過リース料相当額 2,880 千円

【 退職給付に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

退職給付債務	173,424	千円
退職給付引当金	173,424	

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,761	千円
掛金	34,521	
退職給付費用	49,283	

4. 退職給付債務の計算方法

簡便法（期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

委託者未収金に係る顧客の信用リスクは、顧客の担保状況を取引の都度把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	950,254	950,254	—
(2) 委託者未収金	8,273	8,273	—
(3) 差入保証金	1,164,305	1,164,305	—
(4) 委託者先物取引差金	355,902	355,902	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	24,171	24,171	—
(6) 長期未収債権 貸倒引当金	122,489 <u>△ 45,432</u>		
	77,056	77,056	—
(7) 短期借入金	(494,000)	(494,000)	—
(8) 預り証拠金	(2,498,007)	(2,498,007)	—
(9) 長期借入金	(100,000)	(100,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、並びに(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 委託者先物取引差金

委託者の先物取引について、商品取引所の価格によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期未収債権

委託者に対する長期未収債権について、個別に回収可能性を検討した回収可能見込額によっております。

(7) 短期借入金、並びに(8) 預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額56,701千円)は、市場価格がなく、かつ将来、キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の寮(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、28,280千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、減損損失は、発生しておりません。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
681,522	578,256

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて合理的な方法で算定した金額であります。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額

118 円 82 銭

1株当たり当期純損失

21 円 87 銭

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

⑥ 財務比率

諸 項 目	比 率
(a) 純資産額規制比率 [純資産額/リスク額×100]	436 %
(b) 純資産額資本金比率 [純資産額/資本金額×100]	166 %
(c) 自己資本資本金比率 [自己資本/資本金額×100]	171 %
(d) 自己資本比率 [自己資本/総資産額×100]	24 %
(e) 修正自己資本比率 [自己資本/総資産額×100]	31 %
(f) 負債比率 [負債合計額/純資産額×100]	325 %
(g) 流動比率 [流動資産額/流動負債額×100]	102 %

平成22年8月31日

大起産業株式会社

平成22年3月期年次情報開示資料の訂正について

弊社が開示しております年次開示資料につきまして、記載に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。

訂正箇所

○11ページ 「財務の概要 (b)純資産額」

(誤) (正)
1,077,553千円 → 1,046,972千円

○17ページ 「(c)売買高」

(単位：枚)

期別 内訳 商品市場名	第62期 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)		
	自己	委託	合計
商品先物取引			
農産物市場	196,613	506,890	703,503
砂糖市場	92	67,885	67,977
貴金属市場	79,584	210,967	290,551
石油市場	510	54,521	55,031
ゴム市場	1,022	52,711	53,733
アルミニウム市場	0	4	4
日経・東工取商品指数市場	0	53	53
合計	277,821	893,031	1,170,852

(注) 売買高にはオプション取引に係る売買高を含めております。また受渡しによる決済数量は含まれておりません。

以上

平成 22 年 3 月期年次情報開示資料の訂正について

弊社が開示しております年次開示資料につきまして、記載に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。

訂正箇所

○39、40 ページ「⑧ 苦情、紛争、訴訟に関する事項」

※ (a) 及び (c) の下線部分の数字を訂正いたしました。

(a) 顧客等が提起したもの

	当該年度中の解決案件			当該年度中の未解決案件		
	苦情 相互の話し 合いによる 解決	紛争 紛争処理 機関での 解決	訴訟	苦情 相互に話し 合い中	紛争 紛争処理 機関で処 理中	訴訟
当該年度に新規に発生した 案件の件数 16件	2件	0件	0件	10件	0件	4件
前年度から継続している案 件の件数 43件	1件	3件	<u>8</u> 件	8件	2件	<u>21</u> 件
合計 <u>59</u> 件	3件	3件	<u>8</u> 件	18件	2件	<u>25</u> 件

(c) 双方が提起したもの

	当該年度中の解決案件	当該年度中の未解決案件
	訴訟	訴訟
当該年度に新規に発生した 案件の件数 0件	<u>0</u> 件	<u>0</u> 件
前年度から継続している案 件の件数 6件	<u>2</u> 件	<u>4</u> 件
合計 6件	2件	4件

以上